

九条の輝きを世界へ

# 医療九条の会・北海道 会報 第9号

発行：2010年3月 発行責任者：猫塚 義夫

札幌市北区北14西3 1-12 TEL(011)758-4585 FAX(011)716-3927 9jyo@dominiren.gr.jp



第4回総会記念講演会

2010年2月13日

## 生活か平和か、経済か環境か ～二者択一の罣は回避できるのか～

ノーマ・フィールドさん シカゴ大学教授

### そもそも「二者択一」なのか

現代の世界に多喜二がいたなら、どう考えるだろうと思ひながらお話ししたいと思ひます。

今日のお話のやや長いタイトルを考えながら、「そもそもどういふ二者択一なのか」と迷ひだして思ひます。「生活か平和か」ではなく、本来なら「生活か戦争か」となるべきなのではないか。しかし現実的にはそうはなっていない。環境を大切にしようとする、企業の論理がでてきて、「そんなことをしたら、雇用が減るぞ。世界競争に負けるぞ」となってしまう。人間らしい状況を選ぶことが難しくなっています。

「経済」という言葉を広辞苑で引くと、「経国済民」とでて思ひます。経済とはもともとは民を救うものであったのに、私たちが現在出会う経済という言葉から、民の救済という概念は消えています。現代は、生活は生命とはつながらない、矛盾するものとなっています。生活を選んだときに、人を死に追いやるような構造が、現代の経済にあるのではないのだろうか。圧倒的多数の人にとっては、現代は生活も平和も、経済も環境も保障されていない状態ではないだろうか。

かつてのバブル経済の時期は、生活も平和も



### \*\*\*\*\*「会報」第9号のもくじ\*\*\*\*\*

第4回総会記念講演

「生活か平和か、経済か環境か～二者択一の罣を回避できるのか」

ノーマ・フィールドさん

..... 1

第4回総会への提案..... 7

お知らせ..... 18

\*\*\*\*\*

保障されているように思いましたが、実はそのころから生命は脅かされていたのです。過労死、いじめなどの形で、身体や精神、自然はつねに脅かされていたのです。

生活と生命は、憲法9条と25条の関係に匹敵するのではないのでしょうか。25条は生活のほう、9条は条文の言葉にこそでてきませんが生命を尊重するということではないか。

つまり、9条と25条をあわせて、生活と生命の両方が国民に保障される、それを守るのが国家の責務であるとしているのです。「生活か平和か、経済か環境か」ではなく、「生活も平和も、経済も環境も」という道に向かわなくてはいけない。そのためにどうしたらいいのでしょうか。

## 殺すことも殺されることも強いられない権利

9条は、殺される危険を排除して、国民を守ることだけを言っているのではなく、殺すことも強いられないことを保障しています。これは、自衛隊のイラク派兵差し止め訴訟の中で打ち出された大事な視点だと思います。殺すことも殺されることも心配せずに、生きていけるということ、生活が維持されるということが憲法の重要な理念であるし、地球でくらすすべての人間にとって、重要なだけでなく必要な条件であるといえます。

今年1月15日に鳩山首相が国会で行った演説の中ででてきた「平和と繁栄」というスローガンは、歴史的には戦争あるいは軍事化と地続きになって久しい。近代国家としての日本は、インフラ整備であれ厚生事業であれ、戦闘力を



高めるために国が携わるようになったという歴史があります。意識しなければならないのは、健康であれ、私たちにとって文化的な生活に必要な条件であっても、目的によってはまったく反対の結果につながることもあるということです。一つの行為なり制度なりはそれだけでは判断できない、それが何をめざしているかを意識しなくてはいけないのです。

## 平和運動と労働運動の連帯こそ

なぜ、この二者択一を今さら考えるようになったかと言いますと、究極の目的としては、平和運動と労働運動の連帯を望んでいるからです。社会全体の生活と生命をいかにつなげていけるのかという課題を考え、しっかりと結びつくことを希望しているからです。

景気対策としての軍需産業、雇用としての戦争、軍事化が大きな役割を果たしてきたことは事実です。日本では、防衛政策は福祉削減に直結しています。アメリカもそうです。平和の問題と労働の問題は結合しているのに、あまり意識されていないのではないか。平和運動の側からも経済の問題に接近する必要があるのではないかと考えています。

戦後、日本の平和運動の中心は労働運動でした。戦後は、戦争の恐怖が多くの人にとって身近にあったこともあって、大きな組合や政党が平和運動にかかわり、多くの国民も参加した大きな運動になりました。ビキニ事件のあと、杉並の母親運動が大きな力を発揮したように。

ところが、労働運動の衰退によって、組合が平和運動に動員されることが少なくなりました。そして「動員された人が参加するのではなく、良心的な個人が反戦平和を語るようになった」それが進歩として語られるようになりました。私はその中には脆さもあるという気がするのです。個人の良心だけに頼っていたのでは、目に見えるような大きな運動にならないのではないかと。私は決して個人の良心を否定するものではありませんが、これは二者択一ではなく、平和運動には良心的な個人も大きな組織も必要ではないのでしょうか。

今日お集まりのような九条の会が全国で立ち上がっています。それと同時に、新しい形の一人でも加盟できる組合も全国にできてきています。ぜひとも、この二つの新しい動きがしっかりとした連帯がくむこと、それができることが大きな希望ではないか。

## 多喜二の戦争観

多喜二の戦争観は、思ったほど簡単ではありません。特に「敵を見誤らないことが大事」と強調しています。誰が労働者の敵なのかをしっかりと見極めることです。

現代の問題として考えるにあたって、非常に示唆的だったのは、2007年「論座」に掲載された「希望は戦争」(赤木智弘)という論文です。この論文は、大変な論議を醸し出しました。そして、彼がその反響をまとめて出したのが、「若者を殺す国」という本です。この本は、現在を考えるのに役立つのではないかと考えています。

タイトルだけ見ると、大変腹立たしいのですが、彼は実際に戦争を望んでいるわけではなく、フリーターの生活が目に見えて生命を落とさなくてはならないような状態に追い込まれていることにたいして、レトリックとして「戦争」という言葉を使っているのです。とても乱暴で、挑発的であって文字通りに受け止めてはいけません。

## 沖縄で考える「二者択一」

二者択一のことを考えるとき、私は沖縄のことを思い浮かべます。

記憶に新しい名護市長選では、この構図が浮き彫りにされました。辺野古への普天間基地移設反対を表明した稲嶺進さんが勝利をしました。敗れた現職市長との票差は、1588票でした。この差って少ないじゃないですか。勝利は勝利だけれど、この僅差は何を語っているだろうか。覚えていらっしゃるだろうと思いますが、2008年の岩国市長選では僅差で逆の答えができました。米軍基地をどうするのか、なかなかはっきりした答えはできません。名護市長選挙結果の

報道や、ヤマトの良心的知識人の一連の発言を聞いていて、私がどうも納得できないのは、この僅差の意味していることを直視していないことです。

失業率が高い(7.3%)沖縄では、雇用先としての基地は無視できません。基地反対というだけでなく、それに取って代わる雇用はどうなるのか、経済活性化をどうするのか、真剣に具体的に考えなくていけないのではないのでしょうか。

私は、沖縄の経済状態をもっと具体的に把握する必要性を感じています。というのも、沖縄の友人から聞いたのですが、沖縄の軍用地が大変な金の卵になっている、不動産の投資先として大変注目されているというのです。

知らなきゃ損！損！

「軍用地の予備知識」

### 「軍用地」って何？

県内在住の方には、「軍用地」は聞き慣れた言葉だと思いますが、本土の方には「軍用地って何？」と尋ねていらっしゃる方がほとんどだと思います。

「軍用地」は、沖縄の自衛隊基地、米軍基地のことを指しますが、その基地のほとんどは、国が個人の土地を借地(強制使用)しているのが現状です。

「借地料」は沖縄県全体で年間の約900億円を国が地主さん達に支払っています。

この「軍用地」は、基地問題という一面も持ちながら、戦後の沖縄の経済を潤した収入物件でもあるのです。

●「年間借地料」は誰が決めるの？



航空自衛隊の駐機場(那覇航空基地内)

借地料の目安になる土地の1㎡の借地単価は、毎年、国と沖縄県軍用地主連合会との間で話し合われ、その結果、翌年分の借地料の値上がりが分の金額が決まります。

### 一般の売地と違う販売表示

「軍用地」の販売価格は、一般の土地の面積に対して坪単価を掛けた金額が販売価格ではなく、年間の借地料に借地料を掛けた金額が販売価格になります。

例) 年間借地料 124万 35倍で購入する場合

124万 × 35倍 = 販売価格 4,340万  
124万 ÷ 4,340万 = 年間利息 2.85% (定期預金の利息に換算した場合)

地元新聞の売地広告などは、年間借地料だけを掲載していたり、軍用地を探されている方は、軍用地の場所と年間借地料と倍率を目安に物件を探されています。特に注意される見込みのない土地が人気があり高値で取引されています。

ネットで「軍用地」と検索すると、軍用地を扱っている沖縄の不動産会社のサイトを見ることができます。近年、軍用地は全体の50%が個人所有であり、不動産の投資先として注目されているとして、不動産会社のサイトではこう紹介されています。「基地問題という一面も持ちながら、戦後の沖縄の経済を潤した収入物件でもあるのです」。軍用地のメリットとして、「管理は国におまかせ、わずらわしい事が全くありません」「管理料や手数料を支払う必要がなく、手間と費用がかかりません」「借地料は毎年値上がりしているので損がありません」そのうえ「値上がり率は、政治に大きく左右される為、大き

な事件、事故が起きると上がり傾向にあります。リスクが少なくこれだけのメリットがあるというのです。そして「特に返還される見込みのない土地が人気があり高値で取引されています」。

紙上にでる物件が増加していないのは、大多数の地主が軍用地売買を公にしたがらないからだと言われています。

私たちは、日米地位協定やアメリカの圧力については印象づけられています、どうもほかの問題では実態を把握していないのではないかという思いにとらわれます。植民地化された沖縄で、人々は生活しなくてはならないわけで、その生活をどういうところで支えていくのか、一緒に考えていかなくてはいけないと思います。

## 「誰が敵か」と考えるとき

「六ヶ所ラプソディ」という映画があります。2006年に鎌仲ひとみ監督が青森県六ヶ所村に建設された使用済み核燃料再処理工場を扱ったドキュメント映画です。監督が自身のブログで「両側を取材した」と書いていて、最初は意味がわかりませんでした。「バランスをとったのかな」と。推進派・反対派の両側を取材しようとしたのは、「誰が敵なのか」を、六ヶ所の人たちの暮らしをきちんととらえたうえで、考えてほしかったから。推進派が敵だという簡単な話ではないのだということです。印象的だったのは、再処理工場働く人たちの放射能で汚染された服を洗濯するクリーニング屋さんの話や、「子育てをするには、雇用のないまちではくらしをせない。再処理工場は必要だ」といったシングルファザーの言葉でした。その言葉を私たちは否定はできません。たしかに六ヶ所には雇用はなく、生活のためには再処理工場働くしかなかったのだろう。原発に反対する運動は「誰を敵と見定めるのか」という質問を突きつけています。生活の基盤である海をあきらめた人たちは、生活のために生命を奪う可能性の高い再処理工場に身をゆだねるしかないのです。

## 「反戦」という正義感が、想像力を阻止している

日本では活発な平和運動があります。2004年以来は、九条の会が全国で活発に活動しています。しかし、平和運動は優遇された人たちが中心だという側面もあります。ある程度右肩上がりの時代に現役で、今は時間に余裕のある人たちが主体だと。高度経済成長以降は、日本で総中流意識が広がっている時期でもあります。その中で希薄になっていったのは階級意識であり、貧しい出自であるということが子どもの人格形成に大きく加担していることにたいする想像力が希薄になってしまったのではないのでしょうか。

私自身、かつて常識のある人間はみな反戦だと思っていたことがあります。それは大きな間違いでした。大学を卒業して最初に教壇に立った街はカナダ国境近くで、エリートは経営者か公務員、圧倒的多数はカナダからの移民で木こりでした。学校で教えていると子どもたちの意識がわかってきます。圧倒的にベトナム戦争を支持していたのです。当時私は、「白人同士であっても同じ人間ではないんだわ」と思ってしまいました。反戦の立場に立っていると、正義感にみちて、誰でも物事をまっすぐ見る人は反戦の立場だと疑わなくなってきました。その正義感が、同じ意識を持たない人たちへの想像力を阻止してしまっていないのでしょうか。階級の違いを越えて意見の一致をつくることができなくなってしまっていないのでしょうか。「反戦」の正義感の危うさを念頭に置いておかないといけないと思います。

## むすび

アメリカは2つの戦争を遂行中です。自動車産業は国の支援を受け、その代わりに、賃金や年金の大幅カットを断行しました。その一方、ウォール街の人たちは史上最高のボーナスに沸いています。ところが、それに抗議する運動はない。私は、本格的なファッション化を心配しています。こうした怒りは、非常にファシズムに



むかって動きやすい。最近では新聞を読むの  
もいやになってくるぐらい、希望がもてません。  
今は具体的な連帯を求めて行動するしかない  
と思います。

生活と生命の両方を重視した政策の実現が  
必要です。両方とも犠牲にはできません。地球  
上にはそれを実現するだけの富はあります。そ  
の富を人類のために確保することです。

## 会場からの質問に答えて

質問：

日本では、親が子どもに負の歴史を話すこ  
とが少ないと思います。アメリカでは、どうな  
んでしょう。

答え：

アメリカはベトナム以外の戦争に勝利してき  
たので、戦争責任とか「負」の側面を意識し  
ている人は少ないのではないのでしょうか。いま  
だに、日本に原爆を落としたから、戦争が早  
く終わって、多くの人命を救ったと思ってい  
る人が多いぐらいですから。

現在進行中のイラク戦争の記録映画がつく  
られていますが、その特徴として「非政治的」  
ということがいわれています。戦争のむごた  
らしさを強調しているようで、価値観を表  
明しないという共通点があるというのです。  
ベトナム戦争は負の戦争でしたが、もう終  
わったことなので、「早く忘れてしまいた  
い」というのが本当のところではないので  
しょうか。シカゴ市内のホームレスの75%  
がベトナム退役軍人だと言われていま  
す。40年もたっているのに社会復帰で  
きていない。湾岸戦争退役者からも大量  
にホームレスが生まれました。イラク戦  
争でも、社会復帰できない人が大量に  
でてくるはずなのに、ほとんど報道され  
ません。以前、ドキュメントでイラク  
から帰ってきて自殺する兵士のことが  
報道されていましたが、今はそれもあり  
ません。

質問：

オバマ大統領の評価は。なぜ支持率が下  
がっ

ているのでしょうか。大統領選挙での支  
持者は今何をしているのでしょうか。



答え：

選挙で勝って、みんな喜んでいただけ  
ですが、勝ったら、何をしたらいいの  
か誰も提案できなかったのです。選挙  
でオバマ陣営は、ネットを活用して  
1000円単位で募金する若者を上手  
に引きつけました。でも、大統領就  
任以後は、うまく機能していません。  
支持者としてのプレッシャーもかけ  
られていません。反戦を掲げている  
人たちには、オバマを攻撃したくない  
という気持ちがあります。

大統領就任式は、誰もが涙を流しなが  
ら見ていました。アメリカが黒人差別  
という負の歴史から初めて解放され  
たことに間違いはありません。オバ  
マが大統領に就任したことは、否定  
できない素晴らしい出来事です。だ  
からこそ就任以後のことが残念です。  
今は、これまで支持していた若者の  
黒人層や年輩の人も離れているとい  
われています。唯一よかったことは、  
ヒスパニック（プエルトリコ出身）  
の女性が最高裁判事になったこと  
ぐらいでしょうか。

なぜか。

いろいろな説があります。オバマはシ  
カゴからホワイトハウスに仲間を連  
れてきて、それで外からの声が届か  
なくなったとか。政権にこれまでの  
敵を引き入れて閣僚にしたのですが、  
それが失敗だったとか。

私は、共和党が崩壊しつつ右傾化し  
ているのが怖いです。議会は手つか  
ずの状態になっています。70件以  
上の案件がかかっているのに、た  
った一人の上院議員によって恣意  
的にブロックされ、議会在機能不全  
になっていて、政府が

機能していません。大統領なんだから、もっと何とかできないのかとも思うけれど、一人では難しい。今アメリカは、アメリカ史の中でも、もっとも危機的状況にあるのではないかとすら思っています。

質問：

天皇の戦争責任について、諸外国はどうとらえているのでしょうか。

答え：

天皇に戦争責任があることは明らかでしょうし、それをはっきりさせることは必要です。しかし、責任を認めたからといって、9条の理念が広がるというわけではありません。

アジアでも昭和天皇死去の時に話題になりました。それは謝罪を求めているだけでなく、日本の経済力を期待しているのです。天皇の責任を明確にすることは、それだけでは不十分だということです。生活の論理が必要です。

質問：

アメリカと日本が仲良くするには、どうしたらいいのでしょうか。

答え：

すでに、イチローとアニメがその役割を果たしています（笑）。



質問：

「見かけの反対派」も味方に取り込むためには、どうしたらいいでしょう。

答え：

どんな人間とでも時間をかけて話し合えば、どこかでわかり合えるのではないかという希望を持っていること。そういう対話は時間がかかるが、絶対可能だという信念を持っていること。

もうひとつ。9条の集会にいても対立する支持者がいます。九条を守るという一致はあったとしても、お互いをうさんくさく思っているのなら、しゃべるとけんかになるのですから、しゃべらないで行動を共にする、というのは、いかがでしょうか。たとえば、九条の会のイベントで一緒におにぎりを作るとか。問題は行動ですから。

